

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 燦キャピタルマネージメント株式会社

コード番号 2134 URL <http://www.sun-capitalmanagement.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 健司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部 本部長 (氏名) 岡田 和則

TEL 06-6205-5611

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	298	△9.8	△103	—	△145	—	△184	—
26年3月期第3四半期	331	△65.5	△29	—	△63	—	33	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △181百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 36百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△17.08	—
26年3月期第3四半期	4.93	4.91

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	3,362	1,038	11.8	33.14
26年3月期	3,322	912	8.2	29.97

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 395百万円 26年3月期 273百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産金額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	615	33.3	115	—	88	—	63	10.5	6.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	11,941,244 株	26年3月期	9,128,275 株
----------	--------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	— 株	26年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	10,773,553 株	26年3月期3Q	6,887,640 株
----------	--------------	----------	-------------

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等については様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、消費税増税に伴う個人消費や生産活動の落ち込みがあったものの、政府・日銀主導のデフレ脱却を目指した金融・財政政策等により、企業業績や雇用情勢の改善が見られるなど、回復基調が続いております。ただし、欧州や中国、新興国の経済動向等、諸外国の経済が与える影響や、円安による輸入コストの増加等による景気動向の不透明感もあり、引き続き注視していく必要があります。

当社グループの主な事業領域である金融・不動産市場では、大胆な金融緩和政策をはじめとした経済財政運営に対する期待感を背景に国内金融・不動産市場に持ち直しの動きが見られ、アジア等の海外からの投資資金も流入しており好調に推移しておりますが、地価の上昇や建築コストの高騰、景気動向の不透明感もあり、未だ楽観視できない状況にあります。

このような市場環境の下、当社グループは、従来からの不動産を核とした投資に加え、工学技術や事業を対象とした投資を行い、本来の当社の経営基盤たる投資事業、投資マネージメント事業の再構築のため積極的に施策を講じたものの、収益として積み上がるまでには至りませんでした。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は298百万円（前年同四半期比9.8%減）、営業損失は103百万円（前年同四半期は29百万円の営業損失）、経常損失は145百万円（前年同四半期は63百万円の経常損失）、四半期純損失は184百万円（前年同四半期は33百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(投資事業)

投資事業につきましては、当社保有の不動産からの賃料収入、ゴルフ場売上等の結果により、投資事業の売上高は296百万円（前年同四半期比0.9%減）、セグメント損失（営業損失）は106百万円（前年同四半期は52百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

(アセットマネージメント事業)

アセットマネージメント事業につきましては、アセットマネージメント業務報酬、ファンドからの管理フィー等を計上したこと等の結果により、アセットマネージメント事業の売上高は1百万円（前年同四半期比20.8%減）、セグメント利益（営業利益）は1百万円（前年同四半期比22.6%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、アドバイザー業務報酬等の結果により、その他の事業の売上高は1百万円（前年同四半期比94.6%減）、セグメント利益（営業利益）は1百万円（前年同四半期比95.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、40百万円増加し、3,362百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が28百万円、現金及び預金が26百万円、投資不動産（純額）が23百万円、それぞれ減少した一方、流動資産のその他が118百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、85百万円減少し、2,324百万円となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金46百万円、流動負債のその他が22百万円、長期借入金18百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、126百万円増加し、1,038百万円となりました。その主な要因は、四半期純損失により利益剰余金が184百万円減少した一方、転換社債型新株予約権付社債の転換及び新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ153百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績の状況等を勘案した結果、平成26年5月15日に発表致しました平成27年3月期の連結通期業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業利益6百万円、当期純利益57百万円を計上し、黒字転換しておりますが、経常損益では、38百万円の経常損失を計上しております。当第3四半期連結累計期間においても、営業損失103百万円、経常損失145百万円、四半期純損失184百万円を計上しております。このため、継続的な収益を計上するには至っておりません。このような業績の状況に伴い、株式会社ISホールディングスからの借入金の返済に関し遅延が発生しております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該事象又は状況を改善・解消すべく、以下のとおり、安定した収益の確保、コスト削減、財務基盤の強化及び資金の確保等により安定した経営を図って参ります。

株式会社兵庫宝不動産をはじめとした業務提携先と協働させていただくことによる不動産の流動化事業、仲介及び各種アドバイザー業務に加え、工学技術や事業を対象とした投資並びにそこから発展するであろう事業への投資を進めることにより収益の増加を図ります。

さらに、継続して役員報酬の減額や業務提携先との協働をはじめとした業務の効率化を図るなど、安定的な収益に見合った組織体制・コスト構造への転換を一層進めて参ります。

なお、株式会社ISホールディングスからの借入金の返済条件変更について、協議を行ってりましたが、決算日後、平成27年2月12日付で債務承認弁済契約を締結し、返済条件を変更しました。当該借入条件の変更の詳細については、4. 四半期連結財務諸表(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)「2. 借入条件の変更」をご参照ください。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らないため、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	200,623	174,529
売掛金(純額)	13,653	10,137
商品	5,449	3,809
貯蔵品	909	1,055
その他	106,236	225,136
流動資産合計	326,871	414,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	126,559	130,945
その他(純額)	168,075	169,939
有形固定資産合計	294,634	300,885
無形固定資産		
その他	557	360
無形固定資産合計	557	360
投資その他の資産		
投資有価証券	750,132	722,062
投資不動産(純額)	1,910,560	1,886,685
その他	39,471	38,140
投資その他の資産合計	2,700,164	2,646,889
固定資産合計	2,995,356	2,948,134
資産合計	3,322,228	3,362,802
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,499	437
短期借入金	696,396	702,076
1年内返済予定の長期借入金	628,417	582,084
未払法人税等	5,344	2,927
その他	87,463	65,307
流動負債合計	1,420,120	1,352,833
固定負債		
長期借入金	975,135	956,222
その他	14,629	15,233
固定負債合計	989,764	971,455
負債合計	2,409,885	2,324,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,025,363	1,178,498
資本剰余金	890,350	1,043,486
利益剰余金	△1,642,179	△1,826,230
株主資本合計	273,534	395,753
新株予約権	-	1,357
少数株主持分	638,807	641,403
純資産合計	912,342	1,038,514
負債純資産合計	3,322,228	3,362,802

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	331,530	298,916
売上原価	70,512	69,145
売上総利益	261,017	229,771
販売費及び一般管理費	290,317	332,929
営業損失(△)	△29,299	△103,157
営業外収益		
受取利息	740	4,173
貸倒引当金戻入額	11,609	2,420
その他	1,740	3,066
営業外収益合計	14,091	9,659
営業外費用		
支払利息	39,577	34,939
支払手数料	922	743
新株予約権発行費用	3,854	11,864
その他	3,634	4,475
営業外費用合計	47,988	52,023
経常損失(△)	△63,197	△145,520
特別利益		
事業損失引当金戻入益	103,640	-
関係会社清算益	-	456
特別利益合計	103,640	456
特別損失		
事業所閉鎖損失	1,291	6,268
原状復旧工事費用	-	17,160
投資事業損失	-	10,000
出資金評価損	-	930
関係会社有価証券評価損	-	463
特別損失合計	1,291	34,822
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	39,152	△179,887
匿名組合損益分配額	△526	△682
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	39,678	△179,204
法人税等	3,201	2,251
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	36,477	△181,455
少数株主利益	2,521	2,595
四半期純利益又は四半期純損失(△)	33,955	△184,051

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	36,477	△181,455
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	36,477	△181,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,955	△184,051
少数株主に係る四半期包括利益	2,521	2,595

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業利益6,718千円、当期純利益57,045千円を計上し、黒字転換しておりますが、経常損益では、38,918千円の経常損失を計上しております。当第3四半期連結累計期間においても、営業損失103,157千円、経常損失145,520千円、四半期純損失184,051千円を計上しております。このため、継続的な収益を計上するには至っておりません。このような業績の状況に伴い、株式会社ISホールディングスからの借入金の返済に関し遅延が発生しております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該事象又は状況を改善・解消すべく、以下のとおり、安定した収益の確保、コスト削減、財務基盤の強化及び資金の確保等により安定した経営を図って参ります。

株式会社兵庫宝不動産をはじめとした業務提携先と協働させていただくことによる不動産の流動化事業、仲介及び各種アドバイザー業務に加え、工学技術や事業を対象とした投資並びにそこから発展するであろう事業への投資を進めることにより収益の増加を図ります。

さらに、継続して役員報酬の減額や業務提携先との協働をはじめとした業務の効率化を図るなど、安定的な収益に見合った組織体制・コスト構造への転換を一層進めて参ります。

なお、株式会社ISホールディングスからの借入金の返済条件変更について、協議を行って参りましたが、決算日後、平成27年2月12日付で債務承認弁済契約を締結し、返済条件を変更しました。当該借入条件の変更の詳細については、(重要な後発事象)「2. 借入条件の変更」をご参照ください。

しかしながら、上記のすべての事業が計画通り実現するとは限らないため、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年8月30日付で、マイルストーン・キャピタル・マネージメント株式会社及び前田健司(当社 代表取締役)を割当先とする第三者割当増資を実施いたしました。この結果、資本金が62,452千円、資本準備金が62,439千円増加しております。

また、平成25年8月30日付でマイルストーン・キャピタル・マネージメント株式会社に対して付与した新株予約権39個について、権利行使が全て行われたことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ96,660千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成26年6月9日に発行した第4回新株予約権の全てが行使されたことに伴い、資本金が79,701千円、資本準備金が79,701千円増加しております。また、平成26年6月9日に発行した第1回転換社債型新株予約権付社債が行使されたことに伴い、資本金が25,000千円、資本準備金が25,000千円増加しております。

平成26年12月22日に発行した第6回新株予約権の一部が行使されたことに伴い、資本金が33,433千円、資本準備金が33,433千円増加しております。また、平成26年12月22日に発行した第2回転換社債型新株予約権付社債が行使されたことに伴い、資本金が15,000千円、資本準備金が15,000千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,178,498千円、資本準備金が1,043,486千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	298,842	1,440	31,247	331,530	—	331,530
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	180	450	630	△630	—
計	298,842	1,620	31,697	332,160	△630	331,530
セグメント利益又は損 失(△)	△52,867	1,476	20,673	△30,717	1,417	△29,299

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額1,417千円は、セグメント間取引消去額であります。
2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	296,078	1,140	1,698	298,916	—	298,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	180	450	630	△630	—
計	296,078	1,320	2,148	299,546	△630	298,916
セグメント利益又は損 失(△)	△106,789	1,143	1,030	△104,615	1,458	△103,157

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額1,458千円は、セグメント間取引消去額であります。
2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 新株予約権の行使による増資

平成27年1月1日から平成27年1月31日までの間に、平成26年12月22日に発行した第6回新株予約権の行使による払込及び新株式の発行が行われております。

- (1) 行使新株予約権の個数 24個
- (2) 株式の種類及び株式数 普通株式600,000株
- (3) 資金調達の総額 106,987千円
- (4) 資本金増加額 53,493千円
- (5) 資本準備金増加額 53,493千円

2. 借入条件の変更

当社は、平成21年12月1日付で、株式会社ISホールディングスとの間で、借入金額500,000千円 of 金銭消費貸借契約を締結いたしました。

(1) 平成21年12月1日付金銭消費貸借契約の概要

- ① 借入先 株式会社ISホールディングス
- ② 借入金額及び実行日 借入総額500,000千円 実行日平成21年12月1日
- ③ 契約期間 平成21年12月1日から平成26年11月30日
- ④ 借入利率 2.2%
- ⑤ 返済方法 元本については、平成26年11月30日に一括返済。
利息については、平成22年11月末日以降、毎年11月末日に1年後払い。

上記の契約について、平成26年11月30日に契約期間が終了するため、平成26年11月28日付で、契約期間を平成26年12月26日に延長する変更契約を一旦締結しておりました。

その後、平成27年1月29日に借入金の一部50,000千円とそれまでに発生した利息を返済するとともに、平成27年2月12日付で、同社と以下の内容にて債務承認弁済契約を締結し、借入条件を変更しました。

(2) 平成27年2月12日付債務承認弁済契約の概要

- ① 借入先 株式会社ISホールディングス
- ② 借入金額及び実行日 借入金額450,000千円 実行日平成27年2月12日
- ③ 契約期間 平成27年2月12日から平成31年12月30日
- ④ 借入利率 2.2% (利率の変動はありません。)
- ⑤ 返済方法 平成27年2月末日に元本50,000千円の返済及びそれまでに発生した利息の後払い。
平成27年3月末日に元本50,000千円の返済及びそれまでに発生した利息の後払い。
平成27年3月以降毎月末に元本3,000千円の返済及びそれまでに発生した利息の後払い。
平成31年12月30日に残金があるときは、当該残金の返済及びそれまでに発生した利息の後払い。
- ⑥ 担保提供資産 該当なし